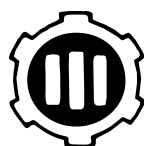


第78期

報 告 書

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで



小倉クラッチ株式会社

目 次

会 社 の 概 況	1
事 業 報 告	2
連 結 貸 借 対 照 表	8
連 結 損 益 計 算 書	9
連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	10
貸 借 対 照 表	18
損 益 計 算 書	19
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	20
役 員	28
株 主 メ モ	29

会 社 の 概 況

商	号	小倉クラッチ株式会社		
設	立	昭和23年5月25日		
資	本	金	1,858,806,000円	
従	業	員	数	982名 (平成19年3月31日現在)

営 業 品 目

輸	送	機	器	用	ク	ラ	ッ	チ
マ	イ	ク	ロ	ク	ラ	ッ	チ	
一	般	産	業	用	ク	ラ	ッ	チ
機	械	・	特	殊	ク	ラ	ッ	チ
そ					の			他

事業報告

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第78期についての事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料価格の上昇が懸念され、個人消費に足踏み感が見られたものの持ち直しの動きを見せ、海外需要による堅調な輸出や好調な企業収益に支えられ、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善の広がりなどにより、景気は引き続き回復基調を示しました。

海外におきましては、米国経済は住宅投資が減少を続け、設備投資の伸びも若干減速しつつ推移し先行きに不透明感を残しましたが、欧州では個人消費の拡大等引き続き底堅く推移しました。一方、アジア経済は、中国において高い成長性を維持したことから景気拡大が続き、世界経済全体としては総じて堅調に推移しました。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、国内では新型車の投入効果による軽自動車が販売台数を下支えたものの、ガソリン価格高騰の影響などを受けた普通車・小型車販売の落ち込みをカバーするには至らず推移しました。海外における自動車販売は、アジア市場における伸び悩みがみられ、米国においてはガソリン価格高などによりビッグスリーは不振でしたが、日系メーカーの続伸があり比較的堅調に推移しました。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行いました。輸送機器用クラッチ部門は、国内自動車メーカーの国内販売減少などの影響を受け、前連結会計年度に比べて1.3%の売上減となりました。しかし、マイクロクラッチ・一般産業用クラッチ部門は、製造業の設備投資増加による工作機械向け、昇降機向けおよび自動車関連業界向けの需要が増加し、前連結会計年度に比べて13.0%の売上増となりました。

結果として、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて4.6%増の50,840百万円となりました。利益面におきましては、操業度の上昇にともなう生産性の向上や原価低減活動の推進等により原材料価格の高騰を吸収し、1,210百万円の営業利益を確保し、経常利益は1,556百万円に、当期純利益は816百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、当社グループのカーエアコン用クラッチの最終主要ユーザーであるGM社、フォード社の米国内自動車シェア低下などにより、当社グループの収益は厳しい状況になっております。特に、米国子会社の売上は最盛期に比べて年々減少傾向にあります。米国子会社ではシェアを伸ばしている日系自動車関連メーカーを中心に新規需要の開拓と獲得に全力を上げて取り組んでおります。さらに、より一層の原価低減を図るべく検討しております。

親会社である当社は鋼材等の値上がりにより第77期の個別財務諸表上では営業赤字に転じましたが、第78期は銅の値上がりに対応するためユーザー様にご理解をいただき製品価格に転嫁してまいりました。しかし、素材価格の変動は予断を許さず、注意深く見守っていく必要があります。採算管理を徹底し、適正価格による販売を行っていく所存であります。

中国の社会、経済は非常に不安定であると認識しておりますが、中国の自動車需要は潜在需要を含めると膨大であり成長を続けております。カーエアコン用クラッチの生産拠点として広東省東莞市に小倉離合機（東莞）有限公司を設立しており、なかなか損益を改善できませんでしたが、ようやく目処がたってまいりました。さらに、機動的な経営を行って、カントリーリスクを回避し、中国における市場シェアを高めていくことが、当社グループの今後の必要条件であります。また、一般産業用クラッチの生産拠点として江蘇省無錫市に小倉離合機（無錫）有限公司を設立しており、採算面の改善が急務となっております。

一方、地球環境への関心の高まりから、1999年にISO14001の認証を取得し、経営課題の一つとして環境法規制を遵守すると同時に、グリーン調達基準を基に環境に配慮した製品開発・製造等を進めていきます。

当期の期末配当につきましては、前期と同様1株につき12円の配当を実施することに決定いたしました。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第 75 期 平成16年3月期	第 76 期 平成17年3月期	第 77 期 平成18年3月期	第78期(当期) 平成19年3月期
売 上 高(百万円)	43,184	44,416	48,609	50,840
経 常 利 益(百万円)	784	843	877	1,556
当 期 純 利 益(百万円)	307	364	419	816
1株当たり当期純利益(円)	18.92	22.90	26.73	54.01
総 資 産(百万円)	41,347	43,005	46,220	49,250
純 資 産(百万円)	17,117	17,648	18,559	19,607
1株当たり純資産額(円)	1,135.44	1,172.66	1,234.46	1,286.08

(注) 1. 1株当たり当期純利益は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

2. 第78期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

株式の状況

株式の総数

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	15,533,232株

株式の異動

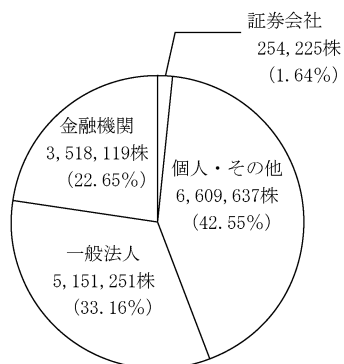
当期末株主数	1,732名
前期末比較	248名増

大株主（上位10名）

株主名	持株数
第一共栄ビル株式会社	2,196
株式会社東和銀行	742
株式会社群馬銀行	739
小倉康宏	721
有限会社アイ・オー	682
株式会社みずほ銀行	586
高橋正義	430
小倉クラッチ取引先持株会	393
小倉真木	334
株式会社損害保険ジャパン	301

- (注) 1. 当社は自己株式を516千株所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主には含めておりません。
2. 当社は株式会社みずほ銀行の完全親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式（持株数88株・出資比率0.0%）を所有しております。なお、株式会社みずほフィナンシャルグループへの出資状況につきましては、同行発行の議決権のない優先株式を除いて算出しております。

所有者別株数分布



企業集団の主要な拠点等

当 社 本 社	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
国内営業拠点	東京営業所（東京都港区）、大阪営業所（大阪府東大阪市）、名古屋営業所（愛知県名古屋市）、北陸営業所（石川県金沢市）、広島営業所（広島県広島市）、九州営業所（福岡県福岡市）、東洋クラッチ株式会社（東京都品川区）
海外営業拠点	オグラ・インダストリアル・コーポレーション（アメリカ）
国内生産拠点	第一工場（群馬県桐生市）、第二工場（群馬県桐生市）、第三工場（群馬県桐生市）、赤堀工場（群馬県伊勢崎市）、香林工場（群馬県伊勢崎市）、東京精工株式会社（群馬県伊勢崎市）、小倉テクノ株式会社（茨城県北茨城市）
海外生産拠点	オグラ・コーポレーション（アメリカ）、オグラS.A.S.（フランス）、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ（ブラジル）、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション（アメリカ）、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.（マレーシア）、小倉離合機（東莞）有限公司（中国）、小倉離合機（無錫）有限公司（中国）

庶務の概況

株主総会

平成18年6月29日桐生市錦町三丁目1番25号、桐生商工会議所会館6階『ケービックホール』において、第77回定時株主総会を開催し、次のとおり決議されました。

- 第1号議案 第77期利益処分案承認の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
(利益配当金は、1株につき12円と決定いたしました。)
- 第2号議案 定款一部変更の件
本件は、原案のとおり承認可決されました。
- 第3号議案 取締役1名選任の件
本件は、取締役に新井重治氏が選任され、就任いたしました。
- 第4号議案 取締役および監査役の報酬額改定の件
本件は、原案のとおり承認可決されました。
- 第5号議案 退任取締役に對し退職慰労金贈呈の件
本件は、本総会終結の時をもって退任された取締役大竹範夫氏に

対し、在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役会に一任することに承認可決されました。

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	32,600	流 動 負 債	22,424
現金及び預金	8,360	支払手形及び買掛金	11,586
受取手形及び売掛金	14,592	短期借入金	8,824
有価証券	175	未払法人税等	221
たな卸資産	8,227	賞与引当金	381
繰延税金資産	482	役員賞与引当金	23
その他	803	設備関係支払手形	192
貸倒引当金	△40	その他	1,193
固 定 資 産	16,649	固 定 負 債	7,218
有 形 固 定 資 産	12,333	長期借入金	5,697
建物及び構築物	4,707	繰延税金負債	460
機械装置及び運搬具	3,467	役員退職慰労引当金	830
土地	3,309	退職給付引当金	89
建設仮勘定	153	債務保証損失引当金	20
その他	693	その他	121
無 形 固 定 資 産	154	負 債 合 計	29,643
投資その他の資産	4,162	純 資 産 の 部	
投資有価証券	2,828	株 主 資 本	18,351
前払年金費用	255	資本金	1,858
繰延税金資産	170	資本剰余金	1,844
その他	932	利益剰余金	14,983
投資損失引当金	△24	自己株式	△335
資 産 合 計	49,250	評価・換算差額等	961
		その他有価証券評価差額金	570
		為替換算調整勘定	390
		少数株主持分	294
		純 資 産 合 計	19,607
		負債及び純資産合計	49,250

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		50,840
売 上 原 価		44,185
売 上 総 利 益		6,654
販売費及び一般管理費		5,444
営 業 利 益		1,210
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	116	
受 取 配 当 金	29	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	20	
為 替 差 益	277	
そ の 他	246	690
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	182	
手 形 売 却 損	37	
そ の 他	125	344
経 常 利 益		1,556
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	104	109
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	59	
固 定 資 産 売 却 損	1	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8	
減 損 損 失	12	81
税金等調整前当期純利益		1,583
法人税、住民税及び事業税	574	
法人税等調整額	42	616
少数株主利益		150
当 期 純 利 益		816

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日 残高	1,858	1,798	14,378	△255	17,780
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△180		△180
役員賞与の支給			△21		△21
当期純利益			816		816
自己株式の取得				△314	△314
自己株式の処分		46		234	280
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)			△9		△9
連結会計年度中の変動額合計	-	46	604	△79	570
平成19年3月31日 残高	1,858	1,844	14,983	△335	18,351

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	818	△40	778	1,834	20,393
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△180
役員賞与の支給					△21
当期純利益					816
自己株式の取得					△314
自己株式の処分					280
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△247	430	182	△1,540	△1,367
連結会計年度中の変動額合計	△247	430	182	△1,540	△787
平成19年3月31日 残高	570	390	961	294	19,607

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数	11社
連結子会社の名称	オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、東京精工株式会社、小倉テクノ株式会社、東洋クラッチ株式会社
	東洋クラッチ株式会社については、当連結会計年度において株式を追加取得し子会社としたため、持分法適用関連会社から移行し連結の範囲に含めております。
(2) 非連結子会社の数	4社
主な非連結子会社の名称	株式会社丸弘製作所
連結の範囲から除いた理由	オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	
(1) 持分法適用の非連結子会社および関連会社の数	2社
持分法を適用した主な非連結子会社の名称	オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション
持分法適用の範囲から除外された関連会社	1社
会社の名称および持分法適用除外の理由	東洋クラッチ株式会社 株式の追加取得による連結子会社への移行

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の数	4社
持分法を適用しない主な非連結子会社および関連会社の名称	株式会社丸弘製作所 信濃機工株式会社 株式会社エー・アール・シーインターナショナル
持分法を適用しない理由	持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS. A. S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション、オグラクラッチ・マレーシア SDN. BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結計算書類に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 ……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……………当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの ……………移動平均法による原価法

なお、債券については償却原価法

② デリバティブ取引 …………… 時価法

③ たな卸資産

製品および仕掛品 ……………主として先入先出法による原価法

原材料 ……………主として移動平均法による原価法

貯蔵品 ……………最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……………国内会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置等 2～15年

なお、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外子会社では利用可能期間を見積もった定額法を採用しております。

無形固定資産 ……………定額法を採用しております。

なお、国内会社はソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 ……………定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金 ……………投資について将来発生する可能性がある損失に備えるために、投資先の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

賞与引当金 ……………当社および連結子会社の一部では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金 ……………当社および連結子会社の一部では、役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 ……………当社および連結子会社の一部では、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付引当金 ……………当社および連結子会社の一部では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。

債務保証損失引当金	……債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	国内会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の方法	
為替予約	……為替予約は当社の在外子会社に対する外貨建債権および在外子会社の当社に対する債務について行っております。 連結計算書類においては、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。
金利スワップ	……金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	……デリバティブ取引（為替予約および金利スワップ取引）
ヘッジ対象	……外貨建売上取引に係る債権および借入金に係る金利
ヘッジ方針	
為替予約	……当社においては、在外子会社に対する外貨建売上取引において為替予約を行っており、在外子会社においては、当社からの円貨建の仕入取引について為替予約を行っております。 当該為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
金利スワップ	……金利の変動にともなうリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	
為替予約	……原則的な処理を行っているため有効性の判定を省略しております。
金利スワップ	……特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。
その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。
(6) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項
のれんおよび負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,313百万円であります。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

土地	54百万円
建物及び構築物	97百万円
計	151百万円

担保資産に対応する債務

短期借入金	500百万円
長期借入金	289百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 24,697百万円

3. 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

信濃機工株式会社	61百万円
----------	-------

4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	66百万円
------	-------

5. 受取手形割引高および裏書譲渡高	550百万円
(うち、関連会社受取手形割引高)	－百万円)
売却処理した売掛金の未決済残高	95百万円
(うち、関連会社売掛金売却額)	－百万円)
6. 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	9百万円
機械装置及び運搬具	25百万円
その他（工具器具備品）	1百万円
計	37百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項ならびに自己株式の数に関する事項

	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
発行済株式				
普通株式	15,533千株	－千株	－千株	15,533千株
合計	15,533千株	－千株	－千株	15,533千株
自己株式				
普通株式	513千株	530千株	528千株	516千株
合計	513千株	530千株	528千株	516千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加530千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加467千株と持分分子会社が連結子会社に移行することにもない取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分54千株および単元未満株式の買取りによる増加9千株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少528千株は、売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月29日開催の第77回定時株主総会において次のとおり決議されました。

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	180百万円
・1株当たり配当額	12円
・基準日	平成18年3月31日
・効力発生日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
平成19年6月28日開催の第78回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	180百万円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	12円
・基準日	平成19年3月31日
・効力発生日	平成19年6月29日

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,286円08銭
2. 1株当たり当期純利益	54円01銭

重要な後発事象

平成19年5月30日開催の取締役会において、平成19年12月31日をもって、子会社オグラ・コーポレーションと子会社ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーションの合併を決議しました。

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	23,180	流動負債	16,564
現金及び預金	2,847	支払手形	9,493
受取手形	4,379	買掛金	2,485
売掛金	11,651	短期借入金	1,700
有価証券	75	一年以内に返済する長期借入金	1,755
製品	618	未払金	358
原材料	401	未払法人税等	80
仕掛品	2,404	未払消費税等	59
貯蔵品	22	賞与引当金	333
前払費用	27	役員賞与引当金	18
繰延税金資産	193	設備関係支払手形	192
未収入金	320	その他	87
短期貸付金	78	固定負債	6,731
その他	187	長期借入金	6,096
貸倒引当金	△27	繰延税金負債	340
固定資産	15,090	役員退職慰労引当金	273
有形固定資産	5,926	債務保証損失引当金	20
建物	1,519	その他	0
構築物	75	負債合計	23,295
機械及び装置	1,526	純資産の部	
車両運搬具	57	株主資本	14,385
工具器具備品	520	資本金	1,858
土地	2,160	資本剰余金	1,820
建設仮勘定	65	資本準備金	1,798
無形固定資産	41	その他資本剰余金	22
投資その他の資産	9,122	利益剰余金	11,041
投資有価証券	1,929	利益準備金	354
関係会社株式	6,063	その他利益剰余金	10,687
長期貸付金	471	別途積立金	9,803
長期前払費用	103	繰越利益剰余金	884
敷金	174	自己株式	△335
前払年金費用	255	評価・換算差額等	589
その他	148	その他有価証券評価差額金	589
投資損失引当金	△24	純資産合計	14,975
資産合計	38,271	負債及び純資産合計	38,271

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		36,865
売 上 原 価		33,268
売 上 総 利 益		3,596
販売費及び一般管理費		3,113
営 業 利 益		483
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	284	
為替差益	161	
その他の	79	525
営 業 外 費 用		
支払利息及び手形売却損	153	
その他の	73	226
経 常 利 益		782
特 別 利 益		
固定資産売却益	2	2
特 別 損 失		
固定資産除却損	59	
固定資産売却損	1	
投資有価証券評価損	8	
減損損失	12	81
税引前当期純利益		703
法人税、住民税及び事業税	171	
法人税等調整額	68	240
当 期 純 利 益		463

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株	株主資本合計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成18年3月31日残高	1,858	1,798	-	1,798	354	9,703	719	10,776	△244	14,190
事業年度期間中の変動額										
剰余金の配当							△180	△180		△180
役員賞与の支給							△18	△18		△18
別途積立金の積立						100	△100	-		-
当期純利益							463	463		463
自己株式の取得									△314	△314
自己株式の処分			22	22					223	245
株主資本以外の項目の事業年度期間中の変動額(純額)										
事業年度期間中の変動額合計	-	-	22	22	-	100	164	264	△91	196
平成19年3月31日残高	1,858	1,798	22	1,820	354	9,803	884	11,041	△335	14,385

	評価・換算差額等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	802	802	14,993
事業年度期間中の変動額			
剰余金の配当			△180
役員賞与の支給			△18
別途積立金の積立			-
当期純利益			463
自己株式の取得			△314
自己株式の処分			245
株主資本以外の項目の事業年度期間中の変動額(純額)	△213	△213	△213
事業年度期間中の変動額合計	△213	△213	△17
平成19年3月31日残高	589	589	14,975

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …… 償却原価法
- (2) 子会社株式および
関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
なお、債券については償却原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 製品および仕掛品 …… 先入先出法による原価法
- (2) 原材料 …………… 移動平均法による原価法
- (3) 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …………… 定率法によっております。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。
また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 …………… 定額法によっております。
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用 …………… 均等償却によっております。
なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資損失引当金 …………… 投資について将来発生する可能性がある損失に備えるために、被保証者の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

- (3) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 役員賞与引当金 …………… 役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (5) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、当事業年度に計上すべき額はありません。数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。
- 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。
- (6) 役員退職慰労引当金 …… 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 債務保証損失引当金 …… 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
- 為替予約 …………… 為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。
- 金利スワップ …………… 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段 …………… デリバティブ取引（為替予約および金利スワップ取引）
- ヘッジ対象 …………… 外貨建売上取引に係る債権および借入金に係る金利
- (3) ヘッジ方針
- 為替予約 …………… 為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- 金利スワップ …………… 金利の変動にともなうリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

- (4) ヘッジ有効性評価の方法
- 為替予約 …………… 為替予約は、リスク管理方針に従って米ドルおよびユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。
- 金利スワップ …………… 特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。
- (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。
7. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,975百万円であります。

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ18百万円減少しております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 16,378百万円 |
| 2. 偶発債務 | |
| 関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 | |
| 信濃機工株式会社 | 61百万円 |
| オグラS. A. S. | 170百万円 |
| オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD. | 9百万円 |
| 小倉離合機(東莞)有限公司 | 345百万円 |

3. 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形 698百万円
割引手形 410百万円

4. 受取手形割引高 2,590百万円

5. 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物 9百万円
機械装置及び運搬具 25百万円
その他（工具器具備品） 1百万円

計 37百万円

6. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

(1) 短期金銭債権 10,626百万円
(2) 長期金銭債権 471百万円
(3) 短期金銭債務 1,448百万円
(4) 長期金銭債務 800百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高 24,610百万円
(2) 仕入高 3,130百万円
(3) 営業取引以外の取引高 301百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	459千株	476千株	420千株	516千株

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得による増加467千株と単元未満株式の買取りによる増加9千株であります。自己株式の数の減少は、売却による減少420千株であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
賞与引当金	132
役員退職慰労引当金	109
減損損失累計額	61
投資有価証券・会員権評価損等	44
その他	104
繰延税金資産小計	452
評価性引当額	△208
繰延税金資産合計	244
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△391
繰延税金負債合計	△391
繰延税金負債の純額	△147

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	39.9
(調整)	
外国税額の間接税額控除等	△7.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2
評価性引当額	1.7
住民税均等割等	1.6
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等負担率	34.1

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	2,319百万円	1,413百万円	906百万円
工具器具備品	59	30	28
その他	—	—	—
合計	2,379	1,444	935

2. 事業年度の末日における未経過リース料相当額	
1年内	276百万円
1年超	694百万円
合計	970百万円
3. 事業年度の末日における支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	
支払リース料	373百万円
減価償却費相当額	346百万円
支払利息相当額	23百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	第一共栄ビル㈱	被所有直接 14.79	建物等の賃貸	建物の賃借 土地の賃貸 広告宣伝費の支払	75 9 18	敷金	142

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 賃借料と賃貸料については、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。
2. 広告宣伝費については、広告媒体としての効果や原価等を勘案の上、契約により決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 子会社および関連会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	東洋クラッチ㈱	直接 100.00	当社製品の販売等	製品の売上	24,096	受取手形	2,550
				資金の借入	800	売掛金 長期借入金	7,491 800
関連会社	信濃機工㈱	直接 34.38	当社製品の部品加工等	部品の仕入	1,482	支払手形 買掛金	629 83

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 製品販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。
2. 資金の借入については、市場金利を勘案の上、合理的に決定しております。
3. 部品の仕入については、複数の取引先から見積を入手し、市場の実勢価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	997円24銭
1 株当たり当期純利益	30円51銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

役員 (平成19年3月31日現在)

代表取締役社長	小倉康宏
常務取締役	佐塚直美
常務取締役	井上春夫
常務取締役	河内正美
取締役	藤田東也
取締役	前島圓次郎
取締役	松村正夫
取締役	佐々木康隆
取締役	片岡修
取締役	蓼沼愛一郎
取締役	新井重治
取締役	石神巖史
取締役	赤石浩史
常勤監査役	下山博造
監査役	浮田久
監査役	鈴木康郎

(ご参考)

1. 監査役下山博造、監査役鈴木康郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
2. 取締役・監査役の異動

常務取締役	佐塚直美	平成19年6月28日付退任
取締役	蓼沼愛一郎	平成19年6月28日付退任
取締役	石神巖	平成19年6月28日付退任
監査役	下山博造	平成19年6月28日付退任
監査役	鈴木康郎	平成19年6月28日付退任
取締役	杉田和彦	平成19年6月28日付就任
取締役	新井俊彦	平成19年6月28日付就任
監査役	佐塚直美	平成19年6月28日付就任
監査役	岩崎栄峯	平成19年6月28日付就任
監査役	隈元慶幸	平成19年6月28日付就任

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～3月31日まで
株主総会基準日	毎年3月31日 その他臨時に必要な場合には、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日	毎年3月31日
単元株式数	1,000株
定時株主総会	毎年6月下旬
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先)	〒135-8722
(電話お問合せ先)	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 (プラネットブースを除く)
公告掲載新聞	日本経済新聞